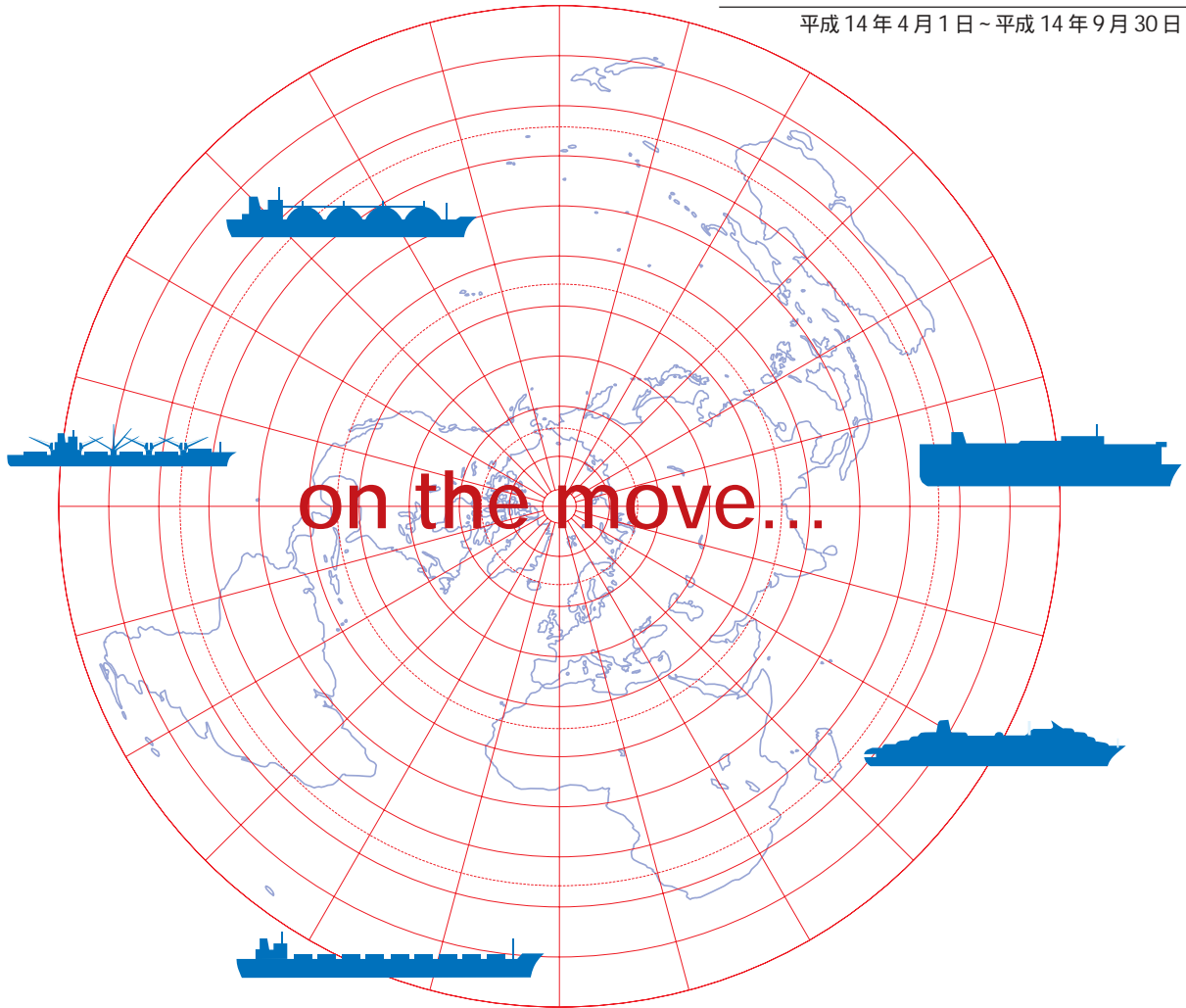


第116 期中間事業報告書

平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日





“The Earth Is Our Home” 2002年7月に社会環境報告書を創刊

日本郵船は1885年の創業以来「海」を舞台に事業を展開してきました。海運業は、エネルギー原料の輸送から産業資材、自動車及び一般消費材の輸送まで、産業と人々の暮らしを支える物流の重要な担い手です。

当社はグローバルな海運会社のリーダーとして「海」を考え、安全対策及び環境活動を経営戦略の一環として位置付け、体系的に取り組んでいます。この度、皆様に日本郵船の社会・環境問題への取り組みを継続的に紹介していくために表題の冊子“The Earth Is Our Home”を創刊いたしました。内容は、GRI*の持続可能性報告ガイドラインに配慮し、当社の安全と環境に対する考え方と取り組みについて具体的に紹介しました。

当社では、環境活動は企業が果たすべき社会責任のひとつであると位置付けており、海洋・大気汚染防止活動に止まらず、従業

員を含めた人への配慮、及び社会貢献に積極的に取り組んでいることから、タイトルを社会環境報告書といたしました。

*GRI: Global Reporting Initiative

全世界で適用可能な持続可能性報告のガイドラインを策定することを目的とした取り組みであり、その内容として、経済的要素、職場の安全衛生及び人権等の社会的要素、並びに環境的要素を含めている。



日本郵船企業行動憲章

当社は1885年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全なる発展を重ねてきた。

当社は世界経済・文化の発展の礎として、人及び物の広汎な交流の重要性を認識し、安全且つ高品質なサービスの提供に邁進すると共に、総合物流事業者及び客船事業者として時代の要請に沿ったサービス向上に、たゆまぬ研鑽に励み、また、市民社会の一員として、法に適合するのはもとより、社会倫理規範に抵触しない経営を営むことにより、国際社会の発展に貢献しようとの認識のもとに、ここに「企業行動憲章」を定める。

1. 社会的使命

総合物流事業及び客船事業に課せられた、安全且つ優良なサービスを提供するとの社会的使命を自覚し、顧客の要望に謙虚に耳を傾け、その期待と信頼に応え、合法且つ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保し、株主に報いると共に、社会の発展に貢献する。

2. 船舶安全運航と地球環境の保全

船舶の安全運航を最重要課題と認識し、国際的安全基準に基づく安全対策の充実及び強化を図ると共に、安全運航技術の向上のために研鑽する。海洋を地球の貴重な財産と認識し、海洋汚染の防止、及び良好な地球環境の保全に努める。

3. 諸法令の遵守

企業は社会の一員であることを自覚し、正義と公正を旨として、法令を遵守し、善良なる社会倫理規範にもとることのない企業活動を遂行する。

4. 反社会的勢力の排除

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決する。

5. 情報開示と社会とのコミュニケーション

積極的に、適時に適正な企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。

6. 良好な職場環境の保全等

社員の人格、及び個性を尊重し、良好な職場環境の保全に努める。

日本郵船環境方針



7つの方針

1. 企業活動が環境に与える影響を考慮し、環境保全のために必要な目的・目標を定め、これらを定期的に見直し、環境保全活動の展開と継続的な改善を図ります。
2. 国内外の環境に関する法律・規制はもとより、環境保全のための自主基準を制定し、一層の環境保全に努めます。
3. 海洋環境に多大な負荷を与える海難事故防止のために、全ての運航船舶の安全運航確保に努めます。
4. 企業活動のあらゆる分野において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルに取り組み、特に地球温暖化物質、オゾン層

破壊物質、有害物質などの排出の極小化に努めます。

5. 船舶の発注を含む調達に注意を払い、環境に大きな負荷を与えることが予想される装備、資材等の排除に努力するとともに、環境にやさしい技術等の採用を推進します。
6. 社員に対しては、環境教育・社内広報活動を通じて、環境保全に対する意識を向上させるとともに、会社の環境方針を浸透させます。
7. 企業活動を展開するあらゆる国や地域において、社会との連携を密にし、積極的な環境情報開示、環境保全活動への助成・支援に努めることで、広く社会に貢献します。



草刈社長が語る

—日本郵船グループの舵取り—

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日本郵船グループの1世紀を超える航跡は挑戦と変革の歴史でした。21世紀を迎え、グローバルな総物流企業グループとして新たな変革に挑戦します。

今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

Q1: 会社の現状についてどう考えていますか。

米国経済の二番底懸念、欧州各国の低成長・高失業率という状況の中、アジアでは中国が依然高成長を続け、韓国等も成長軌道にのっていますが、米国経済の先行きによっては不安定となりかねません。また、テロ、対イラク武力行使等、極めて不透明かつ危険な要素をはらんだ国際情勢が続きます。一方、日本は相変わらず十年来の不況から抜け出せないままです。このような世界の政治経済情勢のなか、当社は目標達成に必死の努力を続けています。

まず定航部門ですが、コンテナの荷動きは好調で、各航路で船腹不足の様相を呈しています。そこで、適切なサービスの維持には運賃回復が避けられないことをお客様に理解していただいたうえで、現在運賃レベルの回復に向けて努力中です。

不定期船についても、マーケットがなかなか向上かないという難しい局面にありますが、配船の合理化や一層のコスト削減によって収益確保に努めています。その他の部門についても収益力向上のため様々な工夫をしながら、下期の予算達成に向けて全力で取り組んでいるところです。

Q2: 中長期計画NYK21について教えてください。

当社は中長期計画NYK21をこれまで4年毎に見直してきました。現在の「NYKグループ新世紀宣言 限りなき挑戦」は今年度までの中長期計画となっており、2003年3月期のグループ連結経常利益600億円、投下資本事業利益率5%を目標としています。この数字は既に2001年3月期に前倒して達成しましたが、その後の世界的な景気後退等の経営環境の悪化を考慮し、昨年収益力向上運動「プロジェクト“C”」を開始しました。そのPHASE-Iでは短期的な収益力向上を目的

として運航効率の改善や細かな費用の見直しを行い、今年度目標額260億円に対し、上半期末時点で既に264億円の収支向上が見込まれています。PHASE-IIでは中長期の収益力向上を目的とした各部門の新規戦略策定を行い、この内容を来年度から始まる新しいINNYK21中長期計画策定のベースとすべく、現在すでに社内若手タスクフォースによる作業をスタートさせています。

Q3: 最近の企業不祥事についてはどう思われますか。

今企業に問われているのは、コーポレートガバナンスが正しく機能しているかどうか、情報を適時に開示しているかどうか、そして社員ひとりひとりが法令遵守に対するしっかりとした認識とモラルを持って行動しているかどうかです。当社は以前から、「徳のあるダイナミックな企業」を標榜し、業務を遂行するにあたってコンプライアンス上少しでも疑問を感じたら、内外の専門家の意見を聞いて、いかに旨みのある商売でも疑義のあるものには手をつけないというポリシーでやってきました。このポリシーをさらに徹底させるため、この9月から10月末まで、「コンプライアンス総点検月間」を社内です実施しました。

Q4: 社長として経営の舵取りの際、特に気をつけていることは何ですか。

何よりもまず第一に重要なのは船舶の安全運航、次は絶えざるお客様満足度の向上です。そして運賃収入を増やし、投資に見合う収益を確保しながら、船舶やその他設備、優秀なスタッフ育成等への再投資を行うことを通じて、当社の企業価値の増大をはかり、株主の皆様へのリターンの増加に繋がることを目指しています。また最近は

ISO14001を取得し、環境に配慮した事業活動にも注力しています。さらに当社のグループ企業で働く内外の従業員約3万人が、仕事を通じて自己実現と幸福を得られること、そして企業として社会貢献ができることも、会社経営にあたって重要なことと考えています。

Q5: 若い社員に期待することは。

社長に就任し、初めて新年を迎えた2000年の商事始め式で、私は「変わります、変えましょう」というキーワードを発表しました。このeにはいい方向に変えようという意味と、Eビジネスを駆使して変えようという両方の意味が込められています。一般に企業の命は30年とも言われますが、やがて創立から120年を迎えようとする当社がここまで長命でいられるのは、各世代で私達の先達が、その時代にマッチした新陳代謝、即ち会社を適切に「変える」努力を、勇気をもって続けてきた結果だと思えます。明治維新、敗戦に続く第三の開国といわれる今、グローバルな国際競争のなかで真に必要なとされる企業として存続するためには、旧いしがらみや既得権益にとらわれず、会社もそして自分自身も「変わります、変えましょう」を実践してゆかなければなりません。

若い社員には柔軟な発想を持ち、従来の考えに縛られず、どんどん新しい分野を切り開いて行って貰いたいと思っています。

2002年12月

取締役社長

草刈隆郎

日本郵船グループの経営方針は、各社が独立した法人として順調に事業をすすめていくとともに、互いに連携をはかり効率を追及しつつ、グループとしてより付加価値の高いサービスをお客様に提供していくことです。

その一環として事業集約のためのグループ再編を積極的に推進しています。本年8月1日付で東京船舶株式会社を株式交換により当社の完全子会社とし、10月1日付で当社のアジア域内コンテナ航路事業部門を分割のうえ同社に集約し、新体制での事業運営を始めました。また、同じく10月1日付で当社のハンディバルカー事業部門を分割し、完全子会社である東朋海運株式会社(同日付でエヌワイケイ グローバル バルク株式会社と社名変更)にグループの不定期船事業を集約しました。

グループ従業員数 : 15,088名

グループ運航船舶数: 585隻

32,116,534重量吨(K/T)

当社とグループ各社との事業系統図

(各数字は中間期のものです)

	2002年中間期	2001年中間期
売上高	3,971億円	3,869億円
営業利益	375億円	375億円
経常利益	281億円	271億円

海運業

外航・沿海貨物海運業
当社

- 東京船舶(株)
- 日之出郵船(株)
- 近海郵船(株)
- 八馬汽船(株)
- NYKグローバルバルク(株)
- NYK REEFERS LIMITED
- NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.
- 旭海運(株)
- * 新和海運(株)
- * 共栄タンカー(株)
- * 太平洋海運(株)
- * 三菱鉱石輸送(株)
- * 太平洋汽船(株)

船舶貸渡業

ALBIREO MARITIMA S.A. 他

運送代理店

NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.
NYK LINE (EUROPE) LTD.

客船事業

郵船クルーズ(株)
CRYSTAL CRUISES, INC.
CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.

	2002年中間期	2001年中間期
売上高	154億円	162億円
営業利益	5億円	6億円
経常利益	12億円	0.1億円

不動産業

当社
郵船不動産(株)

	2002年中間期	2001年中間期
売上高	75億円	68億円
営業利益	17億円	18億円
経常利益	15億円	9億円



物流事業

倉庫業

当社

NEW WAVE LOGISTICS (UK) LTD.
 NYK LOGISTICS (UWDC) INC.
 NEW WAVE LOGISTICS (BELGIUM) N.V.
 NEW WAVE LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH

貨物運送取扱業

郵船航空サービス(株)
 (株)ユニエックス
 (株)ジェイアイティー
 郵船港運(株)
 GST CORPORATION
 UCI LOGISTICS LTD.
 N.Y.K. TRANSPORT SERVICE (THAILAND) CO.,LTD.
 YUSEN AIR AND SEA SERVICE (USA) INC.
 NYK LOGISTICS (ETA) INC.

	2002年中間期	2001年中間期
売上高	1,192億円	976億円
営業利益	19億円	5億円
経常利益	19億円	3億円

海運周辺事業

曳船業

(株)日本海洋社
 機械器具卸売業(船舶用)他
 旭機装(株)
 三洋商事(株)

連結子会社
 持分法適用非連結子会社
 * 持分法適用関連会社

ターミナル関連事業

当社

(株)ユニエックス
 日本コンテナ・ターミナル(株)
 日本コンテナ輸送(株)
 YUSEN TERMINALS INC.

	2002年中間期	2001年中間期
売上高	206億円	211億円
営業利益	0.1億円	2億円
経常利益	1億円	3億円

その他の事業

情報処理サービス業

(株)エヌワイケイシステム総研

旅行業

郵船トラベル(株)

石油販売業

氷川商事(株)

航空運送業

* 日本貨物航空(株)

	2002年中間期	2001年中間期
売上高	305億円	312億円
営業利益	15億円	11億円
経常利益	15億円	10億円

	2002年中間期	2001年中間期
売上高	500億円	477億円
営業利益	10億円	7億円
経常利益	16億円	10億円

要約連結貸借対照表

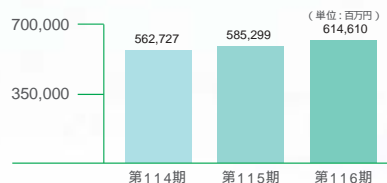
(単位:百万円)

	当中間期 (平成14年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	335,932	313,916
現金及び預金	92,227	82,395
受取手形及び営業未収金	133,515	127,991
その他	113,359	107,017
貸倒引当金	3,169	3,488
固定資産	949,657	1,026,002
有形固定資産	648,768	685,711
船舶	482,001	508,522
建物及び構築物	61,693	63,603
土地	60,323	64,518
その他	44,750	49,067
無形固定資産	18,369	19,019
投資その他の資産	282,519	321,271
投資有価証券	208,750	234,680
その他	77,336	90,118
貸倒引当金	3,567	3,526
繰延資産	2	3
資産合計	1,285,592	1,339,922

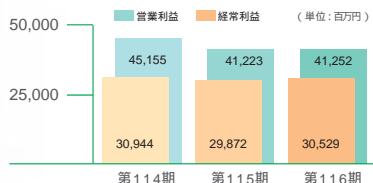
(単位:百万円)

	当中間期 (平成14年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	370,139	387,321
支払手形及び営業未払金	121,282	116,264
社債短期償還金	36,500	37,504
短期借入金	111,440	138,788
前受金	36,661	39,997
その他	64,254	54,767
固定負債	593,646	612,745
社債	58,997	67,998
長期借入金	476,668	479,658
その他	57,980	65,088
負債合計	963,785	1,000,066
(少数株主持分)		
少数株主持分	19,758	19,759
(資本の部)		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	94,421	93,342
利益剰余金	119,647	116,349
株式等評価差額金	176	21,937
自己株式	375	64
資本合計	302,047	320,096
負債、少数株主持分及び資本合計	1,285,592	1,339,922

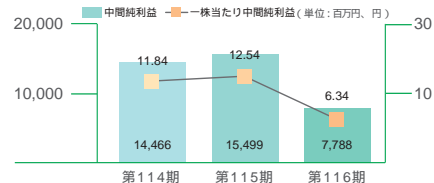
売上高



営業利益及び経常利益



中間純利益及び一株当たり中間純利益



要約連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
(経常損益の部)		
営業収益	614,610	585,299
営業費用	573,358	544,075
営業利益	41,252	41,223
営業外収益	6,599	8,363
営業外費用	17,323	19,714
経常利益	30,529	29,872
(特別損益の部)		
特別利益	3,066	3,957
特別損失	12,527	3,703
税金等調整前中間純利益	21,067	30,126
法人税、住民税及び事業税	11,235	16,509
法人税等調整額	524	2,595
少数株主利益	1,519	712
中間純利益	7,788	15,499

連結業績と通期の業績見通し

当中間期 平成14年4月1日から9月30日までの6ヶ月間の連結業績は、売上高6,146億円(前中間期比5.0%増)、営業利益412億円(前中間期比0.1%増)、経常利益305億円(前中間期比2.2%増)、中間純利益77億円(前年同期比49.7%減)となりました。前中間期と比較して、中間純利益が大きく変動した理由は特別損失の計上によるものです。

当中間期末の財政状態は、総資産は前期末比543億円減少し1兆2,855億円、負債合計は同362億円減少し9,637億円、資本合計は同180億円減少し3,020億円となりました。

当社グループの主力事業である海運業、客船事業、物流事業の概況については、9ページをご参照下さい。なお、ターミナル関連事業において9月に北米及び欧州で事業展開をしているセレスターミナル社を買収いたしました。

国際情勢の緊張が続く厳しい事業環境下ですが、通期の連結業績の見通し(括弧内は単体の通期業績見通し)は、売上高1兆1,940億円(6,920億円)、営業利益680億円(470億円)、経常利益460億円(420億円)、当期純利益140億円(120億円)を予想しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,231	43,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,775	8,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,447	59,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,403	50
現金及び現金同等物の増減額	5,604	7,113
現金及び現金同等物期首残高	81,900	109,132
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額	3,426	691
現金及び現金同等物の中間期末残高	90,931	101,327



要約貸借対照表

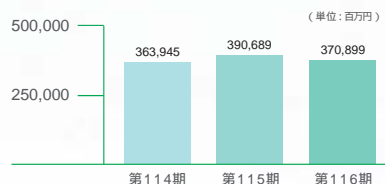
(単位:百万円)

	当中間期 (平成14年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	155,932	154,938
現金及び預金	20,110	20,449
営業未収金	52,454	51,244
その他	83,367	83,245
固定資産	624,560	648,571
有形固定資産	212,775	221,769
船舶	140,411	146,981
土地	39,739	42,824
その他	32,624	31,962
無形固定資産	10,091	10,108
投資その他の資産	401,693	416,693
投資有価証券	180,310	206,131
子会社株式及び出資金	102,746	98,101
その他	118,636	112,460
繰延資産	0	1
資産合計	780,494	803,511

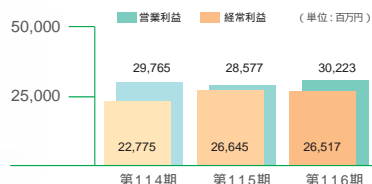
(単位:百万円)

	当中間期 (平成14年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	194,996	187,193
営業未払金	51,707	51,705
社債短期償還金	36,500	35,500
短期借入金	50,664	51,591
その他	56,124	48,396
固定負債	315,726	334,474
社債	57,800	66,800
長期借入金	236,947	245,549
その他	20,978	22,124
負債合計	510,722	521,668
(資本の部)		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	93,198	92,399
利益剰余金	79,663	76,678
株式等評価差額金	8,713	24,289
自己株式	335	56
資本合計	269,771	281,842
負債及び資本合計	780,494	803,511

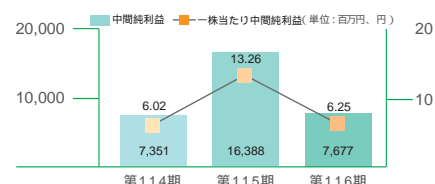
売上高



営業利益及び経常利益



中間純利益及び一株当たり中間純利益



要約損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
営業収益	370,899	390,689
営業費用	340,676	362,111
営業利益	30,223	28,577
営業外収益	4,858	7,773
営業外費用	8,564	9,706
経常利益	26,517	26,645
特別利益	1,603	2,058
特別損失	14,910	1,470
税引前中間純利益	13,210	27,233
法人税、住民税及び事業税	8,000	13,726
法人税等調整額	2,467	2,881
中間純利益	7,677	16,388
前期繰越利益	17,441	15,952
利益による自己株式消却額	-	2,429
中間未処分利益	25,118	29,911

単体業績と主な部門別の概況

当中間期(平成14年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の単体業績は、売上高3,708億円(前年同期比5.1%減)、営業利益302億円(前年同期比5.8%増)、経常利益265億円(前年同期比0.5%減)、中間純利益76億円(前年同期比53.2%減)となりました。

定期航路部門は、アジア/北米及び欧州トレードの荷動きは好調でしたが、運賃市況が回復しなかったことや燃料油価格の高騰により、期初の目標の達成には至りませんでした。

不定期・専用船部門は、不定期船やタンカーの低調な市況、燃料油価格の高騰や円高という厳しい環境下、北米・中東向け自動車輸出の好調や液化ガス運搬船の順調な稼働等により、期初の目標を達成することができました。

物流部門は、中国・北米・欧州地域で業務提携及び施設拡充等、積極的な展開を図りました。客船部門は、昨年の同時多発テロ事件以来、マーケット回復の途上にあります。

部門別の営業収益

(単位:百万円)

	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
定期船	146,551	149,544
不定期専用船	154,100	165,779
油槽船	65,402	72,171
その他事業	4,844	3,193
合計	370,899	390,689

配当金について

当期の中間配当金は、1株につき3円75銭とし、12月9日を支払開始日とさせていただきます。

年間配当金は、昨年同様1株につき7円50銭とさせていただきます。



21世紀の巨大市場で積極展開中

1990年代の改革開放政策によって「世界の工場」と呼ばれるほど目覚ましい経済発展を遂げた中国は、2001年12月のWTO加盟により、巨大市場に変貌しつつあり、ますます注目を集めています。明治時代の初期(19世紀後半)から中国との経済・文化交流に貢献してきた日本郵船は、21世紀の中国市場でも積極的な展開を進めています。

定期航路事業では、1969年に日本郵船(香港)有限公司を設立したのち、1990年代到北京、大連、天津、青島等に在勤事務所を開設、1994年以降北米・欧州・豪州など主要航路の中国への寄港地を順次拡大するとともに、1995年に日本郵船(中国)有限公司を上海に設立しました。現在同社は青島、深圳、厦門、寧波、天津(申請中)に支店を拡充、当社の定航サービスは上海、青島、寧波、厦門、塩田、蛇口、香港、天津、大連に直接寄港しています。

不定期船事業では、2002年10月に中国遠洋運輸(集団)総公司 COSCOグループとの間で合併会社である中遠日郵汽車船運有限公司 NYK COS Car Carrier Co., Ltd.の設立に合意しました。

物流事業では、2000年に日本の会社としては初の100%出資の総合物流会社である日郵集運服務(中国)有限公司 NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD.を上海に設立し、同社の支店網は天津、青島、福州、厦門、広州に拡大しています。また、今年4月にはCOSCOグループと提携、同グループの物流会社との業務協力を通じて内陸部へのロジスティックスの展開を進めています。

さらに、郵船航空サービス(株)などの関係会社を含んだ当グループの中国本土でのネットワークは、経済成長の著しい華南、華東など沿海部から、西安、武漢、重慶など今後の発展が期待される地域へも伸展しています。

また、1990年から神戸/天津間、1993年から大阪/上海間のフェリー事業へ参加するほか、中国の大学(大連海運大学、上海海運学院)への奨学金や、貧困地区の学童支援プログラムに参加して洛陽市に王坪郵船中日友好希望中学を寄贈するなど、社会貢献も行っています。



上海港外高橋ターミナルにて荷役中のCALIFORNIA LUNA(中国・韓国/北米航路)



江蘇省無錫の倉庫(NYK LOGISTICS CHINA WUXI D.C.)にて当社コンテナを搬送中のトラック



当社の寄付金により新校舎が建設された洛陽市の「王坪郵船中日友好希望中学」

明治8年に横浜 / 上海間に定期航路を開設

明治・大正・昭和戦前

明治 8年(1875) 2月	前身である三菱商会在横浜 / 上海航路を開設
2月	三菱商会、上海支店を設置
明治 12年(1879) 10月	郵便汽船三菱会社、香港航路を開設
明治 18年(1885) 10月	郵便汽船三菱会社と共同運輸会社の合併により、日本郵船会社創業
明治 26年(1893) 9月	香港支店を設置
明治 31年(1898) 12月	神戸 / 上海航路を開設
明治 32年(1899) 9月	神戸 / 天津航路を開設
明治 34年(1901) 6月	天津出張所を設置
大正 4年(1915) 1月	大阪 / 青島航路を開設
大正 12年(1923) 2月	長崎 / 上海航路を開設

昭和戦後から現在まで

昭和 28年(1953) 10月	東京船舶株式会社が日中貿易促進会に入り、中国塩を積み取り
昭和 38年(1963) 4月	香港支店を設置
昭和 44年(1969) 4月	日本郵船(香港) 有限公司を設立
平成 2年(1990) 3月	チャイナ エクスプレス ライン株式会社(一部出資)のフェリー燕京号が神戸 / 天津間に就航
平成 3年(1991) 2月	北京在勤事務所を設置
平成 5年(1993) 1月	上海フェリー株式会社(一部出資)のフェリー蘇州号が大阪 / 上海間に就航
平成 6年(1994) 4月	日本 / ホノルル航路、上海延航開始
平成 7年(1995) 4月	日本郵船(中国) 有限公司を上海に設立
平成 8年(1996) 4月	上海に北米航路、寄港開始
6月	蛇口に欧州航路、寄港開始
7月	日本 / 青島 / 香港間航路(振り子サービス)開設
平成 10年(1998) 2月	上海に欧州航路、塩田に北米及び欧州航路、寄港開始
平成 11年(1999) 6月	上海、青島、蛇口に豪州航路、寄港開始
平成 12年(2000) 6月	日郵集運服務(中国) 有限公司を上海に設立
平成 14年(2002) 4月	中国遠洋運輸(集団) 総会社と提携
6月	日郵集運服務(中国) 有限公司、5支店(天津、青島、廈門、福州、広州) 設立認可取得

当社は、前身である三菱商会在明治8年に横浜 / 上海間の定期航路を開設して以来、中国航路に注力してきました。その後、一時関係は途絶えたものの、いち早くそのマーケットとしての重要性に対応して、中国政府との交渉に努め、海運及び物流事業の現地法人設立とその支店開設の認可を得ました。

現在は、グループ会社の展開も含めて、中国での海運・内陸輸送・空運の複合物流ネットワーク拡充に尽力しています。



旧上海支店



明治42年、中国(当時清)向けに作成したカレンダー

中国

株式の状況

会社が発行する株式の総数 2,983,550,000株

発行済株式総数 1,230,188,073株

自己株式

1.取得株式 746,042株

(内訳)

平成14年6月27日開催の総会決議による買受け 467,000株

子会社からの買受け 20,400株

単元未満株式買受け 258,642株

2.処分株式 なし

3.失効手続きをした株式 なし

4.中間決算期における保有株式 885,243株

株主数 125,200名

大株主(上位10名)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 94,165,000株

株式会社みずほコーポレート銀行 57,569,400株

東京海上火災保険株式会社 56,827,516株

三菱重工業株式会社 54,718,187株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 52,058,000株

明治生命保険相互会社 44,086,138株

株式会社東京三菱銀行 39,290,337株

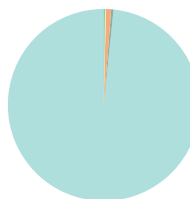
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口 35,339,000株

三菱信託銀行株式会社 33,383,616株

株式会社新生銀行 32,210,225株

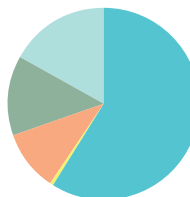
株式の分布状況

株主数構成比(%)



金融機関	235名	(0.18%)
証券会社	243名	(0.20%)
その他の法人	1,079名	(0.86%)
外国法人等	502名	(0.40%)
個人その他	123,141名	(98.36%)
合計	125,200名	(100.00%)

株式数構成比(%)



金融機関	724,171千株	(58.87%)
証券会社	7,040千株	(0.57%)
その他の法人	125,771千株	(10.22%)
外国法人等	165,211千株	(13.43%)
個人その他	207,993千株	(16.91%)
合計	1,230,188千株	(100.00%)

株主優待制度

当社では株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。定時株主総会決議ご通知に同封されているはがきにてご請求いただければ、お送りいたします。

ご優待割引券の送付枚数は以下のとおりです。

ご所有株式数	ご優待割引券
1,000株以上 5,000株未満	3枚
5,000株以上 10,000株未満	6枚
10,000株以上	10枚

(有効期限:7月1日~翌年の7月31日まで)

ご優待割引券1枚につき、1クルーズ1名様10%の料金を割引いたします。(割引が適用されない場合もありますので、ご予約の際にご確認下さい。)

飛鳥クルーズの詳細につきましては、郵船クルーズ(株)のホームページをご覧ください。
<http://www.asukacruise.co.jp>



会社の現況 (2002年9月30日現在)

商号：日本郵船株式会社
 NIPPON YUSEN KABUSHIKI KAISHA
 (NYK LINE)
 本店：〒100-0005
 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビル
 電話 03-3284-5151(代表)
 創立：1885年(明治18年)9月29日(創業同年10月1日)
 資本金：88,531,033,730円
 上場取引所：東京(第一部)、大阪(第一部)、名古屋(第一部)、
 札幌、福岡、フランクフルト
 総取扱い船腹量：461隻 29,037,406重量吨(K/T)
 従業員数：1,851名(陸上：1,318名、海上：533名)
 ・出向者を含んでいます。
 会計監査人：中央青山監査法人

日本郵船歴史資料館リニューアルオープンのお知らせ

日本郵船歴史資料館は、隣接する横浜郵船ビル1階に移転のうえ、2003年春を目処にリニューアルオープンすることになりました。準備のため、本年12月28日より臨時休館いたします。詳細につきましては、下記ホームページアドレスにて公開の予定です。なお、住所及び電話番号は下記のとおり変更はございません。

住所：横浜市中区海岸通3-9
 TEL:045-211-1923
<http://www.nykline.co.jp/rekishi/>



役員並びに経営委員 (2002年9月30日現在)

根本 二郎	取締役会長
草刈 隆郎	取締役社長経営委員
白熊 邦章	取締役副社長経営委員
平野 裕司	取締役副社長経営委員
神谷 一平	取締役副社長経営委員
平山 欽一	専務取締役経営委員
間宮 忠敏	専務取締役経営委員
山本 勝	専務取締役経営委員
石田 忠正	専務取締役経営委員
上江洲由亘	常務取締役経営委員
小澤 幸夫	常務取締役経営委員
宇佐美皓司	常務取締役経営委員
箕 孝彦	常務取締役経営委員
田宮 道雄	常務取締役経営委員
矢野 俊一	常務取締役経営委員
宮原 耕治	常務取締役経営委員
山脇 康	常務取締役経営委員
美和 新一	取締役経営委員
太田 隆博	取締役経営委員
青木 功一	取締役経営委員
青山 正裕	取締役経営委員
倉本 博光	取締役経営委員
萬治 隆生	経営委員
赤羽 泰三	経営委員
佐藤 実	経営委員
秋富 公行	経営委員
清水 裕幸	経営委員
工藤 泰三	経営委員
安永 豊	経営委員
田中 禎三	監査役(常勤)
成定 龍二	監査役(常勤)
和田穰太郎	監査役(非常勤、社外監査役)
北島 敬介	監査役(非常勤、社外監査役)

印は代表取締役を示しています。

株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

6月下旬

同総会権利行使株主確定日

3月31日

利益配当金支払株主確定日

3月31日

中間配当金支払株主確定日

9月30日

基準日・株主名簿の閉鎖

上記確定日のほか、必要あるときは予め公告のうえ、基準日を定めまたは一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。

公告掲載新聞

日本経済新聞

本年より決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書をホームページの次のアドレスに掲載しております。

<http://www.nykline.co.jp/koukoku>

名義書換代理人事務取扱場所

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社証券代行部

(連絡先)

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社

証券代行部

電話(03)5391-1900(代表)

お知らせ

名義書換代理人事務取扱場所は、平成15年5月(予定)に東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に移転いたします。なお、連絡先(郵便物送付先及び電話照会先〔証券代行部:豊島区西池袋〕)の変更はありません。

同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満)の買取請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所または同取次所にて受け付けています。株式の保管振替制度を利用して預託された単元未満株式の買取請求は、預託窓口の証券会社を通じてお申し出ください。手続関係用紙の請求

住所変更届、単元未満株式買取請求書、配当金振込指定書、相続手続依頼書等の請求は、次の電話番号でも承ります。

受付フリーダイヤル 0120-86-4490

三菱信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンター



NYK LINE
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

電話03-3284-5151(代表)

<http://www.nykline.co.jp>



この印刷物は再生紙を使用しています。